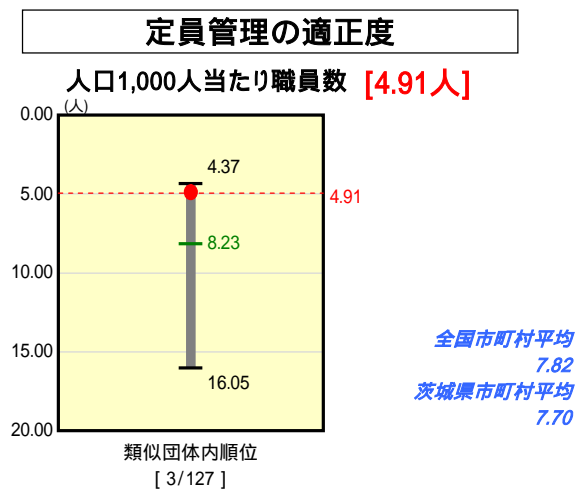
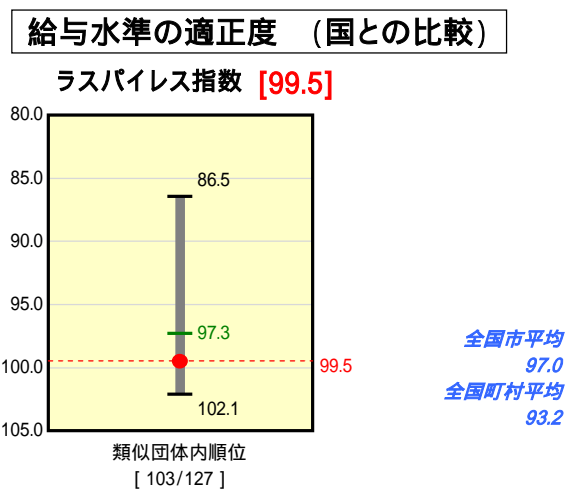
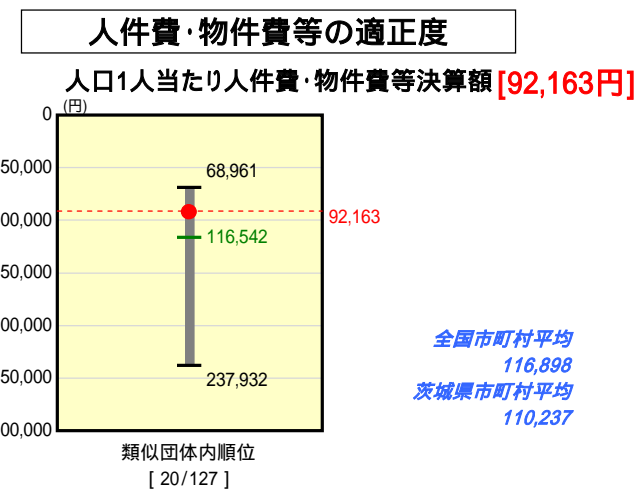
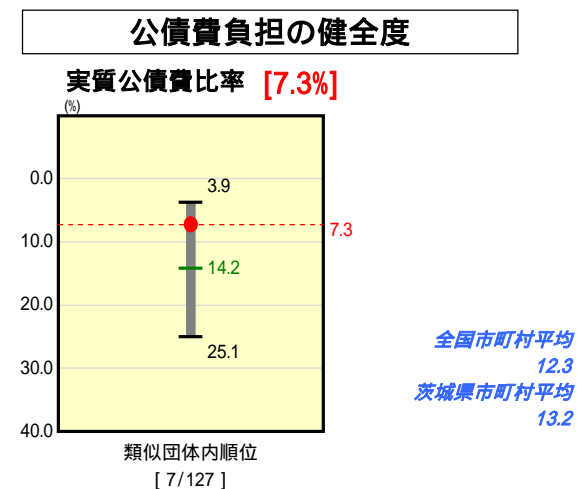
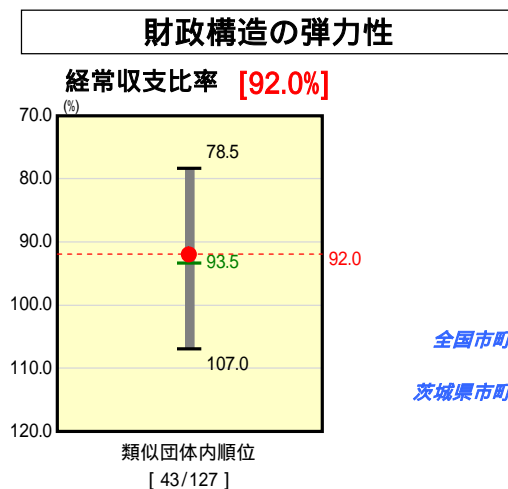
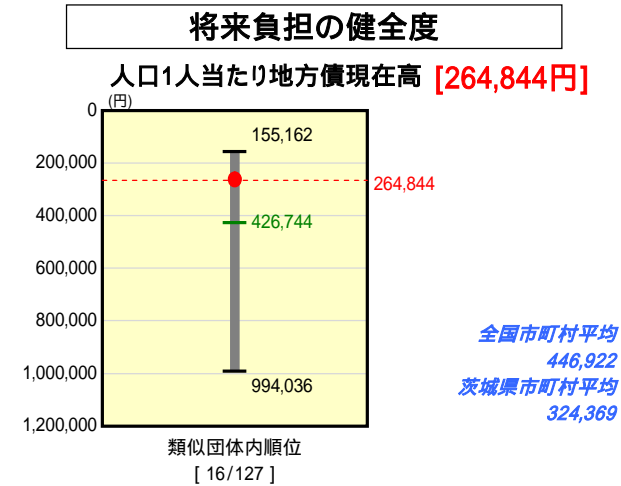
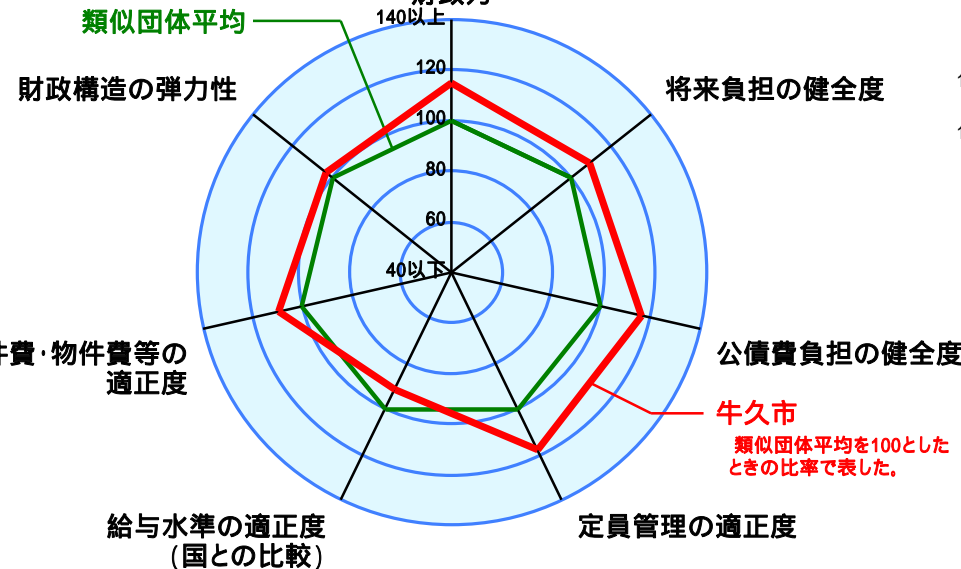
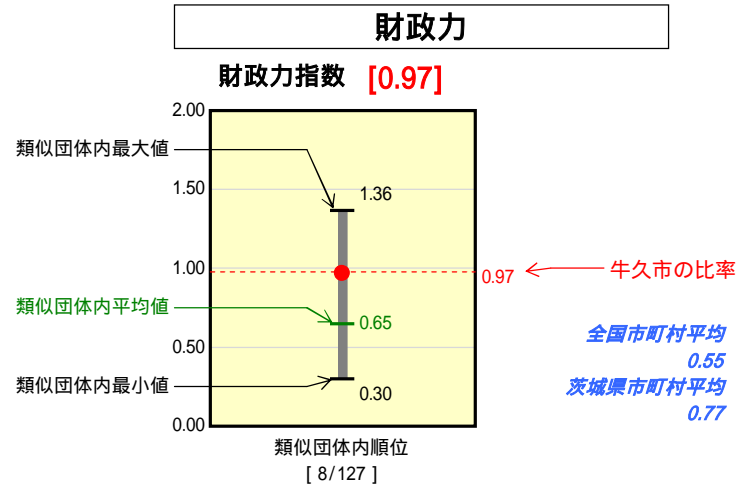


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 牛久市

人口	78,353	人(H20.3.31現在)
面積	58.88	km ²
歳入総額	21,757,983	千円
歳出総額	20,789,284	千円
実質収支	548,503	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】
毎年連続した伸びを見せており、0.97となっている。要因としては、税源移譲による市税の大幅増や北部地区の開発による人口増に伴う市税等の堅調な伸びが挙げられる。今後は自主財源の確保が特に重要となるため、更なる徴収業務の強化(H20年度に本税滞納繰越額の20%徴収)に取り組む。

【経常収支比率】
市税収入の増加等により、経常一般財源が前年度比226百万円の増となったが、民間保育園の新設に伴う運営費補助金の増加や下水道特別会計への繰出基準の変更等により、一般財源の歳出が増加した。経常収支比率は前年度比2.0%増の92.0%となったが、類似団体平均は下回っている。今後は更なる財政の弾力性を高めるため、定員管理の適正化(5年間で10%減)、給与等の適正化(5年間で5%減)等の経常経費の見直しを行い、歳出削減(5年間で5%)に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を下回っている要因としては、徹底した定員適正化(人口1,000人当たり職員数4.91人)人件費の抑制や、電算基幹システムの入替えによるリース料の削減や一括発注による施設維持管理費の削減といった内部管理経費の削減が挙げられる。今後も、定員管理の適正化(5年間で10%減)、給与等の適正化(5年間で5%減)等の実施と継続した内部管理経費の削減により水準を抑える。

【ラスパイルズ指数】
これまでの年功序列的な給料体系から職務に応じた給料体系への転換を図るとともに、H17に始めた特殊勤務手当の見直しを引き続き行っている。その他にも、退職者の不補充への対応として、非常勤一般職制度の導入など、人件費の縮減を継続している。H18は、勤務評定制の実施による勤続手当への成績率の反映や査定昇給の実施をはじめ、時間外手当の削減などにより一層の給与の適正化を図った。

【人口1人当たり地方債現在高】
現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、H21年にひたち野うしく小学校建設事業を予定しており、大規模な投資事業の実施による新規の地方債発行額(3,036百万円)が見込まれる。このことにより、一時的に市債発行額が返済額を上回り、数値の上昇が見込まれるが、事業完了後は各年度の市債発行額を同年度の元金返済額以下に抑えることにより水準を抑える。

【実質公債費比率】
過去からの起債抑制策により昨年までも類似団体平均を下回っていたが、実質公債費比率が財政健全化法の判断比率となった際に、都市計画法を充て当可能財源とする変更等があったため、前年度比4.6%減の7.2%と大幅に減少したが、H19は小学校の大規模改修事業等により市債発行額が元金返済額を上回った。今後も小学校新設事業等により一時的に数値の上昇が見込まれるが、事業完了後は各年度の市債発行額を同年度の元金返済額以下に抑えることにより水準を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】
第4次行政改革大綱及び集中改革プランの定員管理の適正化に基づく(退職者不補充と、市民との協働を進める一環として行っている非常勤職員制度の活用等)により、類似団体平均を大きく下回っている。常勤職員数の削減は、退職者不補充や長期ビジョンの職員数適正化計画策定により、平成22年度の4.05人を目標としている。